



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江里口 俊郎
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-721-3464

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,838	9.6	250	127.5	237	121.7	180	123.8
2020年3月期第1四半期	6,241	0.5	110		106		80	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 182百万円 (136.0%) 2020年3月期第1四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	10.18	
2020年3月期第1四半期	4.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	21,082	8,217	39.0	463.66
2020年3月期	24,083	8,196	34.0	462.44

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,217百万円 2020年3月期 8,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		9.00	9.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,870	3.2	970	3.6	950	2.7	650	0.4	36.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点での連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を織り込んでおりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	18,602,244 株	2020年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	878,896 株	2020年3月期	878,857 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	17,723,377 株	2020年3月期1Q	17,721,662 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式(2021年3月期1Q 125,400株、2020年3月期 125,400株)が含まれています。

また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2021年3月期1Q 125,400株、2020年3月期1Q 127,125株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化し、予断を許さない状況となっております。

当建設業界におきましては、公共建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響により発注の一部に申請期日の延期等があったもののその影響は軽微であり、引き続き国土強靱化対策の実施に伴いインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれております。

また、民間建設投資は、景気の不透明感の高まりにより消費者の購買意欲が低迷し、マンションなど住宅分野への投資は低水準で推移することが懸念されます。一方、新築建物への投資に替わる既存建物の有効活用が進むことが期待され、当社グループの主力分野であります耐震補強事業が拡大することが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年度を最終年度とする第4次中期経営計画「VISION2016」の中間点である5年目を迎え、本計画に掲げた成長目標の早期達成と次なるステージへのステップアップに向け、新たな市場開拓のための経営リソース（人材・技術・財務）の拡充に取り組みながら企業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、現場や工場及びその他の各事業所において新型コロナウイルス感染症対策を最大限に講じたうえで、現場施工及び工場生産の継続を最重要課題として取り組んでまいりました。その結果、当社グループ及び協力会社の社員が新型コロナウイルス感染症に感染することなく、事業を進めることができました。また、プレキャスト化の需要の高まりに対応するために、引き続き実施しております既存工場の増産体制の構築も計画通りに進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、土木事業、建築事業ともに、受注高は減少し3,616百万円(前年同四半期比16.0%減)となり、売上高は、建築事業の減収に対し土木事業の増収が上回り6,838百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、売上原価率が改善したことにより、営業利益250百万円(前年同四半期127.5%増)、経常利益237百万円(前年同四半期121.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円(前年同四半期123.8%増)となりました。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当第1四半期連結累計期間において建築事業で一部ゼネコンに発生した現場着工遅れや進行中の現場を一時休止とした影響で納入予定の製品の製造調整を行ったことにより売上高に影響があったものの、これらの影響を受けた物件は第2四半期以降で順調に進捗すると見込まれているため、当連結会計年度における当社グループの業績に対する影響は軽微なものと判断しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①土木事業

受注高は、一部民間案件の契約が遅れ、2,165百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

売上高は、NEXC O中日本・西日本各支社発注の床版取替大規模更新工事、J R T T発注の九州、北陸新幹線発注工事、民間鉄道会社発注の連続立体交差事業など大型の繰越工事が順調に進捗したことにより、5,312百万円(前年同四半期比25.4%増)となり、セグメント利益は、売上高の増加により、690百万円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

②建築事業

受注高は、首都圏の物件で契約遅れが生じたことから、1,214百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による現場着工遅れや進行中の現場が一時休止となった影響で製造調整を行ったことにより、前年同四半期比24.7%減の1,462百万円となりましたが、セグメント利益は工事採算性の改善の結果、前年同四半期比9.0%減に留まり190百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は237百万円(前年同四半期比1.7%減)、売上高は62百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益は36百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は21,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,000百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が3,139百万円減少したことであります。

(負債)

負債合計は12,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,022百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が2,800百万円及び電子記録債務が635百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産合計は8,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円の計上、剰余金の配当160百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月13日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はなく、前期に比べ増収増益となる見込みであります。また、配当予想につきましては、1株当たり9円を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が連結業績予想に及ぼす影響につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載しております通り、現時点では軽微なものと判断しております。当社グループへ及ぼす影響を、今後も継続して慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,576	1,277
受取手形・完成工事未収入金等	13,828	10,689
製品	299	343
未成工事支出金	489	431
材料貯蔵品	189	182
未収入金	245	161
その他	38	526
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	16,657	13,604
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,466	1,453
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,545	1,625
土地	3,439	3,439
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	141	89
有形固定資産合計	6,593	6,607
無形固定資産		
のれん	36	32
その他	11	9
無形固定資産合計	48	42
投資その他の資産		
投資有価証券	167	182
退職給付に係る資産	326	336
繰延税金資産	145	166
その他	144	142
投資その他の資産合計	783	828
固定資産合計	7,425	7,478
資産合計	24,083	21,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,337	4,284
電子記録債務	2,880	2,244
短期借入金	3,334	534
未払法人税等	98	95
未成工事受入金	603	847
預り金	1,748	2,333
完成工事補償引当金	30	28
工事損失引当金	—	0
その他	1,304	1,023
流動負債合計	14,336	11,392
固定負債		
長期借入金	265	265
株式給付引当金	46	47
退職給付に係る負債	911	903
その他	328	256
固定負債合計	1,550	1,472
負債合計	15,887	12,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,748	1,748
利益剰余金	4,521	4,540
自己株式	△370	△370
株主資本合計	8,278	8,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
退職給付に係る調整累計額	△87	△88
その他の包括利益累計額合計	△82	△80
純資産合計	8,196	8,217
負債純資産合計	24,083	21,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,241	6,838
売上原価	5,436	5,920
売上総利益	805	917
販売費及び一般管理費	695	666
営業利益	110	250
営業外収益		
物品売却益	2	1
その他	1	2
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	2	3
支払保証料	3	6
その他	1	7
営業外費用合計	8	17
経常利益	106	237
税金等調整前四半期純利益	106	237
法人税、住民税及び事業税	38	79
法人税等調整額	△12	△22
法人税等合計	26	56
四半期純利益	80	180
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	180

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	80	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	3
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	△3	1
四半期包括利益	77	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,236	1,941	60	6,238	3	6,241	—	6,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,236	1,941	60	6,238	3	6,241	—	6,241
セグメント利益	558	209	36	804	0	805	—	805

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	804
その他の利益	0
販売費及び一般管理費	△695
四半期連結損益計算書の営業利益	110

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,312	1,462	62	6,836	1	6,838	—	6,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,312	1,462	62	6,836	1	6,838	—	6,838
セグメント利益又は損 失(△)	690	190	36	917	△0	917	—	917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	917
その他の損失	△0
販売費及び一般管理費	△666
四半期連結損益計算書の営業利益	250

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。